

平成30年議案第91号

平成30年度江南市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）

平成30年度江南市の公共下水道事業特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ448千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,436,811千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年12月19日提出

江南市長 澤田 和延

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		千円 731,217	千円 423	千円 731,640
	1 一般会計繰入金	731,217	423	731,640
7 諸収入		52,868	25	52,893
	4 雑収入	52,831	25	52,856
歳入合計		2,436,363	448	2,436,811

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		千円 382,469	千円 226	千円 382,695
	1 総 務 管 理 費	382,469	226	382,695
2 下 水 道 事 業 費		1,357,846	222	1,358,068
	1 下 水 道 事 業 費	1,357,846	222	1,358,068
歳 出 合 計		2,436,363	448	2,436,811

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
5 繰入金	千円 731,217	千円 423	千円 731,640
7 諸収入	52,868	25	52,893
歳入合計	2,436,363	448	2,436,811

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
1 総務費	千円 382,469	千円 226	千円 382,695
2 下水道事業費	1,357,846	222	1,358,068
歳出合計	2,436,363	448	2,436,811

補正予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円 226	千円
		222	
		448	

2 歳 入

5 款 繰入金

7 款 諸収入

科 目			補 正 前 の	補 正	計
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
5	繰入金		731,217	423	731,640
	1	一般会計繰入金	731,217	423	731,640
		1 一般会計繰入金	731,217	423	731,640
7	諸収入		52,868	25	52,893
	4	雑入	52,831	25	52,856
		1 雑入	52,831	25	52,856
		計	2,436,363	448	2,436,811

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 一般会計 繰入金	423	一般会計繰入金	
1 雑入	25	一般会計人件費負担金	

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 管 理 費	382,469	226	382,695			226		2給 料	53
								3職 員 手 当 等	135
								4共 済 費	24
								19負担金、 補助及び 交 付 金	14
計	382,469	226	382,695			226			

2 款 下水道事業費
1 項 下水道事業費

目	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 下 水 道 事 業 費	1,357,846	222	1,358,068			222		2給 料	58
								3職 員 手 当 等	141
								4共 済 費	23
計	1,357,846	222	1,358,068			222			

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	212	
[人件費等]		
2 給料	53	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
一般職給		
3 職員手当等	135	以下、全て政策的事業（戦略プロジェクト）
地域手当	3	
時間外勤務手当	2	〈特定財源〉
期末手当	20	そ 187千円 一般会計繰入金
勤勉手当	110	補正後15,030,000円－補正前14,843,000円
4 共済費	24	そ 25千円 一般会計人件費負担金
職員共済組合負担金	22	補正後 7,072,000円－補正前 7,047,000円
社会保険料	2	
[下水道経営事業]	14	
・下水道経理事務事業		
19 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉
水道事業会計人件費負担金		そ 14千円 一般会計繰入金
		補正後3,912,000円－補正前3,898,000円

2-1-1 下水道事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	222	
[人件費等]		
2 給料	58	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
一般職給		
3 職員手当等	141	〈特定財源〉
地域手当	3	そ 222千円 一般会計繰入金
時間外勤務手当	7	補正後46,115,000円－補正前45,893,000円
期末手当	13	
勤勉手当	118	
4 共済費	23	
職員共済組合負担金		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給与費		
		給料	職員手当等	計
補正後	(2) 12	42,344	27,720	70,064
補正前	(2) 12	42,233	27,444	69,677
比較		111	276	387

()内は、再任用短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	補正後	2,272	912	2,732
	補正前	2,272	912	2,726
	比較			6
	区分	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	2,473	10,298	7,168
	補正前	2,464	10,265	6,940
	比較	9	33	228

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	111	給与改定に伴う増減分	111	
職員手当等	276	制度改正に伴う増減分	209	勤勉手当 209
		その他増減分	67	給与改定に伴う増減額 67

[単位:千円]

共済費	合計	備考
13,456 賃金分を含む [14,138]	83,520 [84,202]	
13,411 賃金分を含む [14,091]	83,088 [83,768]	
45 賃金分を含む [47]	432 [434]	

住居手当	通勤手当
426	864
426	864
児童手当	管理職員特別勤務手当
540	35
540	35

[単位:千円]

備考	
給与改定の状況	
給料の改定率	0.26%
給与改定の実施時期	平成30年4月1日
	(改定前) (改定後)
12月期	0.90月分(0.425月分) 0.95月分(0.475月分)
()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。	
地域手当	6 勤勉手当 19
時間外勤務手当	9
期末手当	33

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
平成30年10月1日現在	平均給料月額	281,363円
	平均給与月額	349,731円
	平均年齢	37歳
平成29年10月1日現在	平均給料月額	259,543円
	平均給与月額	318,967円
	平均年齢	37歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
平成30年10月1日現在	1級	1 人	8.4 %
	2級	(2) 5	41.7
	3級	2	16.7
	4級	1	8.3
	5級	1	8.3
	6級	1	8.3
	7級	1	8.3
	8級		
	計	(2) 12	100.0
平成29年10月1日現在	1級	2 人	18.2 %
	2級	(3) 4	36.3
	3級	1	9.1
	4級	1	9.1
	5級	1	9.1
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	(3) 11	100.0

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	(2) 12 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

イ 初任給

区分	学歴	一般事務職	国の制度
			行政職(一)
平成30年4月1日	高校卒	148,600円	148,600円
	大学卒	180,700円	180,700円

エ 昇給

区分		補正後	補正前
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		12 人	12 人
昇給に係る職員数(B)		11 人	11 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	10 人	10 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	1 人	1 人
比率(B)／(A)		91.67 %	91.67 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		補正後	補正前	国の制度
支給 期別 支給率	6月	2.125 (1.075) 月分	2.125 (1.075) 月分	2.125 (1.075) 月分
	12月	2.325 (1.275) 月分	2.275 (1.225) 月分	2.325 (1.275) 月分
	計	4.45 (2.35) 月分	4.40 (2.30) 月分	4.45 (2.35) 月分
職制上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備 考		国の制度に同じ		

()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 13,500円
通勤手当	同じ	